

令和元年12月24日
住宅局建築指導課

民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査

建築物防災週間（平成30年度春季）において実施した民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果が取りまとまったので公表します。

【調査結果の概要】

- 平成31年3月1日から3月7日に実施した民間建築物における吹付けアスベスト等の使用実態調査の結果は、前年と比較すると対応率が1.0%増加し、92.4%となりました。

※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けている。

春季は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して、また秋季は8月30日から9月5日まで、9月1日の防災の日及び消防庁の行う秋の火災予防運動と同調して取り組みを行っている。

問い合わせ先

○建築物防災週間について

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 山口 陽（内線 39-549）
業務係長 加藤 豪俊（内線 39-569）

○アスベスト対策（補助制度以外）について

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 渡邊 峰樹（内線 39-563）
防火係長 天艸 開（内線 39-546）

○アスベスト対策（補助制度）について

国土交通省住宅局市街地建築課 課長補佐 橋口 真依（内線 39-653）

TEL : 03-5253-8111（代表）、03-5253-8514（建築指導課）

FAX : 03-5253-1630（建築指導課）

○民間建築物における吹付けアスベスト等飛散防止対策に関する調査結果

1. 調査概要

- ・調査対象：昭和 31 年から平成元年までに施工された民間の建築物のうち大規模（概ね 1,000 平方メートル以上）の建築物
- ・調査建材：吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール
- ・調査方法：地方公共団体から建築物所有者等に報告を求めること等により実施

2. 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 （注 2）	前回調査 （注 3）
調査対象の建築物の数（A）	261,560	262,197
調査報告のあった建築物の数（B）	244,211	242,320
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていないと報告された建築物の数（C）	229,209	227,075
最初の報告時点で露出してアスベスト等の吹付けがされていると報告された建築物の数（D）	15,002	15,245
指導により対応（注 1）済みの建築物の数（E）	11,909	11,837
指導により対応（注 1）予定の建築物の数（F）	542	688
露出してアスベスト等の吹付けがされていない建築物（注 4） (G) = (C) + (E) + (F)	241,660	239,600
対応率 (H) = (G) / (A)	92.4%	91.4%

注 1・・・除去、封じ込め又は囲い込みのいずれかの対策を行ったもの

注 2・・・平成 31 年 3 月 7 日時点の都道府県からの報告件数

注 3・・・平成 30 年 3 月 7 日時点の都道府県からの報告件数

注 4・・・対策を予定している建築物を含む

3. 調査結果詳細

別紙のとおり

4. 今後の対応

- ・吹付けアスベスト等が露出している建築物の所有者等に対し、除去、封じ込め又は囲い込みの対策の実施について、より指導を徹底するよう地方公共団体に要請します。
- ・報告のなかった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。
- ・今後も建築物防災週間において、その後の改善状況をとりとまとめ、公表する予定です。

民間建築物における吹付けアスベスト等に関する調査(指導状況)

別紙

平成31年3月7日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	と最初の報告された時点で抽出してアスベスト等の吹付けがされている						今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	(今回督促率)	対応率
			指導により対応済みの建築物の数※1	未対応の建築物の数	指導により対応予定の建築物の数	指導中の建築物の数	指導予定の建築物の数						
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	※2	※3
福井	2,287	2,287	180	179	1	0	1	0	0	0	0	-	99.9%
鳥取	1,160	1,160	119	108	11	8	3	0	0	0	0	-	99.7%
神奈川	11,514	11,513	605	554	51	21	30	0	1	1	1	100.0%	99.7%
香川	2,403	2,403	66	59	7	0	7	0	0	0	0	-	99.7%
徳島	1,757	1,754	39	36	3	0	3	0	3	3	3	100.0%	99.7%
秋田	1,546	1,544	67	55	12	4	8	0	2	3	3	100.0%	99.4%
長野	6,710	6,710	281	205	76	23	53	0	0	0	0	-	99.2%
鹿児島	2,585	2,566	84	75	9	4	5	0	19	26	25	96.2%	99.1%
青森	1,919	1,909	185	172	13	5	8	0	10	11	11	100.0%	99.1%
岩手	1,570	1,568	109	90	19	3	16	0	2	2	0	0.0%	98.9%
静岡	10,419	10,376	658	570	88	6	82	0	43	35	5	14.3%	98.8%
栃木	4,456	4,430	277	237	40	5	35	0	26	37	30	81.1%	98.6%
群馬	3,863	3,845	296	245	51	13	34	4	18	24	22	91.7%	98.6%
三重	4,215	4,177	205	171	34	10	24	0	38	49	49	100.0%	98.5%
島根	1,478	1,473	56	38	18	0	16	2	5	5	0	0.0%	98.4%
宮崎	1,800	1,775	88	79	9	1	8	0	25	32	31	96.9%	98.2%
福島	4,318	4,255	239	198	41	10	30	1	63	64	42	65.6%	97.8%
広島	8,013	7,877	505	406	99	42	56	1	136	163	154	94.5%	97.6%
岐阜	4,492	4,413	249	205	44	10	32	2	79	95	93	97.9%	97.5%
佐賀	1,688	1,657	66	51	15	2	12	1	31	30	10	33.3%	97.4%
長崎	2,553	2,509	131	98	33	3	1	29	44	70	69	98.6%	97.1%
熊本	3,103	3,040	165	125	40	9	31	0	63	68	41	60.3%	97.0%
福岡	15,830	15,351	684	614	70	2	68	0	479	703	614	87.3%	96.5%
茨城	5,975	5,782	303	264	39	7	32	0	193	200	126	63.0%	96.2%
埼玉	11,791	11,363	555	490	65	13	47	5	428	484	233	48.1%	95.9%
山梨	1,442	1,392	39	29	13	0	13	0	50	50	46	92.0%	95.6%
富山	2,742	2,677	442	376	63	7	54	2	65	90	83	92.2%	95.6%
滋賀	3,426	3,292	243	208	35	17	5	13	134	256	200	78.1%	95.6%
北海道	9,951	9,680	623	361	262	36	218	8	271	288	208	72.2%	95.0%
宮城	4,371	4,212	399	321	78	8	69	1	159	161	6	3.7%	94.8%
和歌山	1,805	1,711	63	56	7	0	7	0	94	117	112	95.7%	94.4%
新潟	4,762	4,531	351	286	65	5	58	2	231	272	145	53.3%	93.9%
愛媛	3,402	3,212	136	105	31	3	28	0	190	229	192	83.8%	93.6%
石川	2,816	2,711	270	168	102	12	90	0	105	108	108	100.0%	93.1%
高知	1,435	1,339	103	97	6	0	6	0	96	115	96	83.5%	92.9%
岡山	5,004	4,632	149	131	18	2	15	1	372	576	301	52.3%	92.2%
千葉	11,064	10,240	400	340	60	2	46	12	824	521	401	77.0%	92.0%
山形	1,429	1,324	119	100	19	8	11	0	105	127	86	67.7%	91.9%
大阪	18,043	17,042	1,535	1,004	531	66	453	12	1,001	1,111	322	29.0%	91.9%
兵庫	9,237	8,576	524	392	132	12	109	11	661	919	691	75.2%	91.5%
奈良	2,182	2,003	165	116	49	17	30	2	179	184	13	7.1%	90.3%
京都	6,809	6,251	502	336	166	49	114	3	558	591	140	23.7%	90.1%
山口	3,461	3,093	98	85	13	0	8	5	368	459	150	32.7%	89.0%
沖縄	1,569	1,345	11	8	3	0	3	0	224	244	154	63.1%	85.5%
愛知	18,946	15,613	990	840	150	30	120	0	3,333	3,854	1,350	35.0%	81.8%
大分	3,087	2,497	119	108	11	4	3	4	590	622	403	64.8%	80.7%
東京	27,132	21,101	1,509	1,118	391	63	193	135	6,029	6,882	2,158	31.4%	76.6%
合計	261,560	244,211	15,002	11,909	3,093	542	2,295	256	17,347	19,881	8,927	44.9%	92.4%

※1 「指導により対応済みの建築物の数」は原則として本調査により対応した数である。

※2 今回督促率 = K / J

※3 対応率 = { (B - C) + (D + F) } / A

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成31年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	15 (31.9%)	7 (14.9%)	12 (25.5%)	18 (38.3%)	6 (12.8%)	8 (17.0%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	382 [+40] (22.2%)	362 [+44] (21.0%)	197 [+18] (11.4%)	8 [-3] (0.5%)	81 [-30] (4.7%)	56 [+1] (3.3%)	1,194 [-8] (69.4%)	1,721 (100%)
合計	417 [+41] (23.3%)	389 [+46] (21.8%)	229 [+18] (12.8%)	26 [-4] (1.5%)	87 [-29] (4.9%)	64 [±0] (3.6%)	1,194 [-8] (66.8%)	1,788 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

※創設状況の詳細は参考資料1-1、1-2のとおり

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から平成31年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

(平成31年3月31日現在)

	調査等		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	11,648	7億5,233万円	1,715	66億5,828万円	74億1,061万円
民間建築物	4,939	5億0,448万円	1,327	18億8,491万円	23億8,939万円
合計	16,587	12億5,681万円	3,042	85億4,319万円	98億0,000万円

※このほか、データベース作成費(54億4,219万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、175億9,291万円を執行

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

参考資料1-1

平成31年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	制度終了
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	○(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	○(除去)
東京都	融資対応、利子補給
神奈川県	○(調査)
山梨県	○(調査+除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(調査+除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	利子補給
愛知県	○(除去)
三重県	利子補給

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	利子補給
和歌山県	融資対応
鳥取県	○(除去)
島根県	補助制度創設検討中
岡山県	制度終了
広島県	融資対応
山口県	補助制度創設検討中
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(調査+除去)	
浜松市	○(調査+除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設済	15	20
利子補給 融資対応	18	0
補助制度創設 検討中	6	0
制度終了	8	0
合計	47	20

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている。

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント。

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント。

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

参考資料1-2

平成31年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
北海道	3	1	1	3	170	178
青森県	1	0	5	0	34	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	12	0	9	0	13	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	6	0	4	5	44	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	5	1	2	3	24	35
埼玉県	5	0	4	1	52	62
千葉県	4	1	1	3	44	53
東京都	15	4	1	6	36	62
神奈川県	0	0	5	1	24	30
山梨県	20	0	1	0	6	27
長野県	26	0	4	1	46	77
新潟県	7	0	2	2	18	29
富山県	4	0	0	2	9	15
石川県	0	0	0	1	18	19
岐阜県	18	0	0	1	23	42
静岡県	14	0	3	9	7	33
愛知県	19	0	1	2	31	53
三重県	1	0	2	0	26	29
福井県	15	0	0	1	1	17
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	1	0	24	25
大阪府	11	0	0	0	30	41
兵庫県	3	0	2	0	35	40
奈良県	7	0	1	8	23	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					小計
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	
鳥取県	15	0	2	0	2	19
島根県	0	0	1	5	13	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	4	0	1	1	16	22
山口県	9	0	4	0	6	19
徳島県	11	0	2	0	11	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	8	0	26	34
福岡県	1	0	0	0	57	58
佐賀県	1	0	0	0	19	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	33	0	5	0	6	44
大分県	17	0	0	1	0	18
宮崎県	1	0	5	0	20	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	2	0	37	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	382	22.2%
融資等にて対応	8	0.5%
補助制度創設検討中	81	4.7%
制度終了	56	3.3%
補助制度創設予定なし	1194	69.4%
合計	1721	100.0%